

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月20日から2023年7月25日までです。	
運用方針	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資することにより、投資信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	りそな日本株リサーチ戦略ファンド（オープン型）	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの受益証券
	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	日本の株式
組入制限	りそな日本株リサーチ戦略ファンド（オープン型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

愛称：Rのチカラ・オープン りそな日本株リサーチ戦略ファンド （オープン型）

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2021年7月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン：03-3593-5911

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期 (2017年7月25日)	10,274	100	23.8	2,331.53	24.7	97.8	—	10,519
5期 (2018年7月25日)	10,267	1,300	12.6	2,582.05	10.7	98.7	—	6,019
6期 (2019年7月25日)	9,463	0	△ 7.8	2,379.16	△ 7.9	96.5	1.9	5,838
7期 (2020年7月27日)	10,016	0	5.8	2,439.19	2.5	98.1	—	4,728
8期 (2021年7月26日)	11,500	500	19.8	3,042.47	24.7	98.7	—	3,418

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注4) 参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

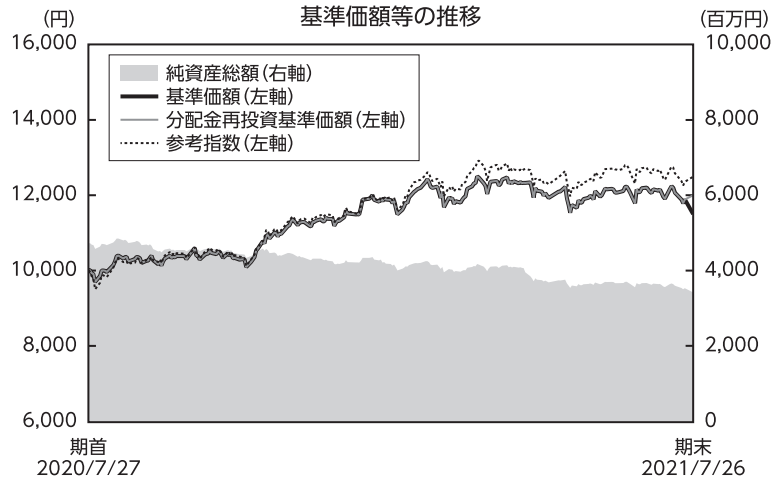
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年7月27日	10,016	—	2,439.19	—	98.1	—
7月末	9,697	△ 3.2	2,314.39	△ 5.1	96.2	1.8
8月末	10,261	2.4	2,503.59	2.6	97.3	0.9
9月末	10,393	3.8	2,536.14	4.0	97.1	0.4
10月末	10,092	0.8	2,464.21	1.0	93.8	3.6
11月末	11,205	11.9	2,738.72	12.3	96.5	1.1
12月末	11,513	14.9	2,819.93	15.6	97.8	0.5
2021年1月末	11,493	14.7	2,826.50	15.9	98.6	—
2月末	11,680	16.6	2,914.58	19.5	98.7	—
3月末	12,258	22.4	3,080.87	26.3	97.9	—
4月末	11,929	19.1	2,993.46	22.7	97.9	—
5月末	11,963	19.4	3,034.76	24.4	98.0	—
6月末	12,089	20.7	3,070.81	25.9	98.5	—
(期末)						
2021年7月26日	12,000	19.8	3,042.47	24.7	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第8期首	10,016円
第8期末	11,500円
既払分配金 (税込み)	500円
騰落率	19.8% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年7月27日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- 2021年年初から3月にかけて、主要各国での強力な財政・金融政策に加え、世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が加速してきたことを受けてグローバルでの経済正常化が進み始めたこと。
- 期を通じて、個別の成長材料を持つ銘柄へ投資したこと。具体的には、ICパッケージの高付加価値化や増産投資が収益に寄与したイビデン、EV戦略明確化で競争優位性が高まるトヨタ自動車、構造改革進展やDX市場拡大を事業機会として取り込む日立製作所など。

下落要因

- 2021年3月以降、米国長期金利の上昇や米国の金融政策の先行き不安に加え、国内では度重なる新型コロナウイルスの感染拡大による景気回復の遅れに対する懸念があったこと。
- 2021年2月から3月にかけてコロナ収束後の景気回復を先取りする格好で、企業実態に関わらず、コロナ禍で業績、株価が停滞していた銘柄が物色されたことが逆風となったこと。

【投資環境】

＜国内株式市場＞

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資することにより、投資信託財産の成長をめざして運用を行いました。当期においては、運用の基本方針に基づきマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

引き続きアムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 8 期 (2020年 7月28日 ～2021年 7月26日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	203円 (98) (98) (6)	1.810% (0.878) (0.878) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	26 (25) (0)	0.228 (0.227) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	5 (1) (3) (0)	0.041 (0.010) (0.031) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	234	2.079	

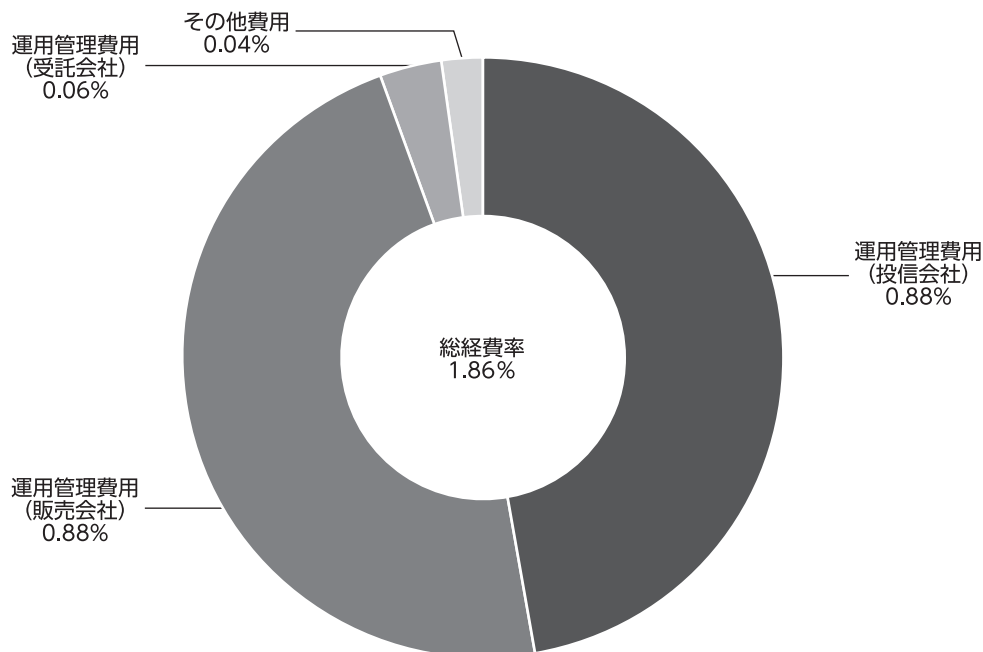
期中の平均基準価額は11,214円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

りそな日本株リサーチ戦略ファンド（オープン型）

■売買及び取引の状況（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	26,174	41,000	1,478,624	2,241,200

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,009,775千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,558,797千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.90	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2021年7月26日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	3,559,969		2,107,519	3,411,863

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド全体の受益権口数は、当期末6,591,887千口です。

■投資信託財産の構成（2021年7月26日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	3,411,863	94.5
コール・ローン等、その他	199,673	5.5
投資信託財産総額	3,611,536	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

りそな日本株リサーチ戦略ファンド（オープン型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,611,536,252円
コール・ローン等	192,673,021
アムンディ日本株リサーチ 戦略マザーファンド(評価額)	3,411,863,231
未 収 入 金	7,000,000
(B) 負 債	193,488,582
未 払 収 益 分 配 金	148,604,997
未 払 解 約 金	9,580,047
未 払 信 託 報 酬	34,488,791
未 払 利 息	475
そ の 他 未 払 費 用	814,272
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,418,047,670
元 本	2,972,099,954
次 期 繰 越 損 益 金	445,947,716
(D) 受 益 権 総 口 数	2,972,099,954口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,500円

(注記事項)

期首元本額	4,720,997,951円
期中追加設定元本額	113,977,197円
期中一部解約元本額	1,862,875,194円

■損益の状況

当期 (自2020年7月28日 至2021年7月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 21,867円
支 払 利 息	△ 21,867
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	654,195,929
売 買 益	866,389,359
売 買 損	△212,193,430
(C) 信 託 報 酬 等	△ 77,173,029
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	577,001,033
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	26,989,233
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,437,553
(配 当 等 相 当 額)	(70,518,539)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 79,956,092)
(G) 計 (D+E+F)	594,552,713
(H) 収 益 分 配 金	△148,604,997
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	445,947,716
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,437,553
(配 当 等 相 当 額)	(70,769,405)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 80,206,958)
分 配 準 備 積 立 金	455,385,269

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用
当ファンドの投資対象である親投資信託の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、信託約款第37条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の40の率を乗じて得た額を支払っております。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,970,331円)、費用控除後の有価証券等損益額(418,769,699円)、信託約款に規定する収益調整金(70,769,405円)および分配準備積立金(126,250,236円)より分配対象収益は674,759,671円(10,000口当たり2,270円)であり、うち148,604,997円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 8 期
1 万口当たりの分配金（税込み）	500円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第 8 期
	(2020年7月28日～2021年7月26日)
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.167%)
当期の収益	323
当期の収益以外	176
翌期繰越分配対象額	1,770

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド

運用報告書

《第5期》

決算日：2021年7月26日

(計算期間：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資し、投資信託財産の成長をめざします。銘柄選択にあたっては、ストラテジストによるマクロ分析およびアナリストによるボトムアップ調査等に基づくアクティブ運用を行います。日本株の運用にあたっては、りそなアセットマネジメント株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	日本の株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
(設定日) 2016年12月2日	円 10,000	% —	ポイント 2,104.12	% —	% —	% —	百万円 0.01
1期 (2017年7月25日)	11,422	14.2	2,331.53	10.8	99.0	—	12,551
2期 (2018年7月25日)	13,094	14.6	2,582.05	10.7	99.1	—	11,046
3期 (2019年7月25日)	12,295	△ 6.1	2,379.16	△ 7.9	96.8	1.9	14,872
4期 (2020年7月27日)	13,262	7.9	2,439.19	2.5	98.2	—	10,737
5期 (2021年7月26日)	16,189	22.1	3,042.47	24.7	98.9	—	10,671

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しています。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

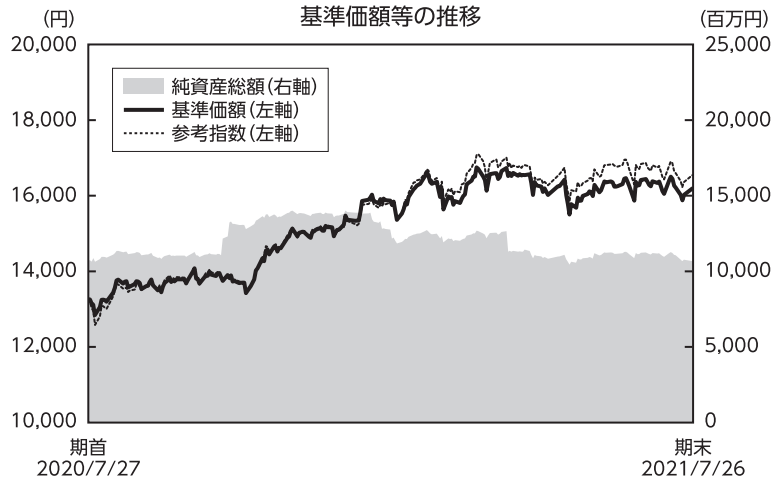
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2020年7月27日	円 13,262	% —	ポイント 2,439.19	% —	% 98.2	% —
7月末	12,841	△ 3.2	2,314.39	△ 5.1	96.3	1.8
8月末	13,610	2.6	2,503.59	2.6	97.3	0.9
9月末	13,807	4.1	2,536.14	4.0	97.2	0.4
10月末	13,427	1.2	2,464.21	1.0	94.0	3.6
11月末	14,928	12.6	2,738.72	12.3	96.3	1.1
12月末	15,363	15.8	2,819.93	15.6	97.5	0.5
2021年1月末	15,361	15.8	2,826.50	15.9	98.2	—
2月末	15,635	17.9	2,914.58	19.5	98.7	—
3月末	16,439	24.0	3,080.87	26.3	98.1	—
4月末	16,021	20.8	2,993.46	22.7	97.9	—
5月末	16,092	21.3	3,034.76	24.4	98.1	—
6月末	16,287	22.8	3,070.81	25.9	98.6	—
(期末) 2021年7月26日	16,189	22.1	3,042.47	24.7	98.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第5期首	13,262円
第5期末	16,189円
騰落率	22.1%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2020年7月27日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2021年年初から3月にかけて、主要各国での強力な財政・金融政策に加え、世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が加速してきたことを受けてグローバルでの経済正常化が進み始めたこと。
- ② 期を通じて、個別の成長材料を持つ銘柄へ投資したこと。具体的には、ICパッケージの高付加価値化や増産投資が収益に寄与したイビデン、EV戦略明確化で競争優位性が高まるトヨタ自動車、構造改革進展やDX市場拡大を事業機会として取り込む日立製作所など。

下落要因

- ① 2021年3月以降、米国長期金利の上昇や米国の金融政策の先行き不安に加え、国内では度重なる新型コロナウイルスの感染拡大による景気回復の遅れに対する懸念があったこと。
- ② 2021年2月から3月にかけてコロナ収束後の景気回復を先取りする格好で、企業実態に関わらず、コロナ禍で業績、株価が停滞していた銘柄が物色されたことが逆風となったこと。

【投資環境】**＜国内株式市場＞**

期初から秋口にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念から上値が抑えられる局面があったものの、主要各国での強力な財政・金融政策に支えられ、国内株式市場は底堅く推移しました。11月に入ると新型コロナウイルスのワクチンの実用化が視野に入ったことを機に市場は急上昇しました。また、米国大統領選挙をめぐる混乱が落ち着いたことや、第2四半期の決算で国内企業の業績に改善がみられたことも追い風となりました。2021年に入っても、ワクチンの普及にともなう景気回復期待が急速に高まったことから、株式市場は騰勢を強め、2月にかけて日経平均株価は一時30,000円台を回復しました。その後は経済正常化への見込みが強まりつつも、米国長期金利の上昇懸念が台頭したことに加え、国内での度重なる新型コロナウイルス感染拡大の波が株価の重しとなりました。

国内株式市場では、世界的な景気回復期待を背景に、海運や製造業を中心とした外需・景気敏感セクターに株価が上昇する銘柄が多くみられました。特に、これまでコロナ禍の影響が懸念され、株価がさえない銘柄ほど値上がりがり顕著となりました。一方で、医薬品、電気・ガス、情報・通信、食料品など内需・ディフェンシブ株の一角が軟調な動きを示しました。また、コロナ禍を追い風とした成長期待の高まりを受けて株価が上昇していた銘柄の多くで、割高感から売り込まれるケースが目立ちました。

【ポートフォリオ】

株式市場が上昇したことで、当ファンドのリターンもプラスとなりました。一方で、銘柄選択が十分な効果を発揮できず、TOPIX（配当込み）のリターンを下回りました。特に、2021年2月から3月にかけてコロナ収束後の景気回復を先取りする格好で、企業実態に関わらずコロナ禍で業績、株価が停滞していた銘柄が物色される展開が逆風となりました。

投資行動としましては、期を通じて外部環境に左右されない個別材料を持つ銘柄に注目しました。期前半は、コロナ禍に左右されない、またはコロナ禍を追い風に業績成長が期待できる銘柄に投資するとともに、悪材料出尽くしにも関わらず割安に放置された銘柄の抽出に努めました。期後半においても構造改革や業界構造の変化によって企業価値向上が期待できる銘柄や、コロナ禍逆風からの反転攻勢がみられる銘柄にウエイトをシフトしました。また、足元の業績は好調なものピークアウト感がみえ始めた銘柄を売却しました。

(りそなアセットマネジメント株式会社)

【今後の運用方針】

世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種の流れが加速し、コロナ禍収束を見据えて大規模な財政・金融政策の正常化が視野に入りつつある中、これまでの金融相場（金融政策や財政政策を手掛かりとするPER（株価収益率）の拡大にともなって株価が上昇）から業績相場（適正なPER水準のもと、企業収益の拡大にともなって株価が上昇）へと移行していくと考えます。

そうした中、成長株・割安株といった判断ではなく、PERが適正な水準下にあり、着実な利益成長が見込める銘柄に重点を置いた投資を行います。具体的には、コロナ禍からの正常化にともなって利益回復確度が高い銘柄や、外部環境に左右されず固有の成長材料を持つ銘柄に注目します。ただし、昨年来の株価上昇でバリュエーションが高い水準にある銘柄については慎重な姿勢で臨む方針です。

(りそなアセットマネジメント株式会社)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第5期 (2020年7月28日 ～2021年7月26日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	35円 (35) (0)	0.233% (0.233) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	35	0.233	

期中の平均基準価額は14,984円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2020年7月28日から2021年7月26日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 3,606 (94)	千円 9,826,641 (-)	千株 4,307	千円 12,183,133

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株 式 先 物 取 引	百万円 858	百万円 900	百万円 -	百万円 -

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,009,775千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,558,797千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2020年7月28日から2021年7月26日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	67.7	302,424	4,467	ソニーグループ	41.3	455,435	11,027
小野薬品工業	94	297,438	3,164	野村ホールディングス	530.1	311,039	586
日本電産	28.8	280,888	9,753	トヨタ自動車	38.1	302,739	7,945
日立製作所	61.2	279,117	4,560	KDDI	84.4	270,051	3,199
野村総合研究所	74	230,305	3,112	本田技研工業	80.2	256,076	3,192
ソニーグループ	25	227,507	9,100	クボタ	111.7	255,695	2,289
本田技研工業	80.2	216,445	2,698	イビデン	55.2	255,010	4,619
野村ホールディングス	387	206,186	532	武田薬品工業	68.4	254,116	3,715
日本電信電話	73.3	203,458	2,775	東京海上ホールディングス	43.6	232,551	5,333
クボタ	98.4	193,980	1,971	TDK	15.2	227,911	14,994

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2020年7月28日から2021年7月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2021年7月26日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.8%)			
ショーボンドホールディングス	22.9	20	94,200
五洋建設	96.4	—	—
協和エクシオ	32.2	35.9	98,294
食料品(3.2%)			
森永乳業	—	22.8	140,448
明治ホールディングス	12.6	—	—
味の素	—	37.2	107,173
ハウス食品グループ本社	17.4	25.7	88,536
アリアケジャパン	8.3	—	—
ニチレイ	29	—	—
日清食品ホールディングス	13.1	—	—
化学(9.8%)			
旭化成	94.4	—	—
日産化学	—	16.7	90,347
デンカ	—	15.7	59,032
信越化学工業	16.2	17.3	306,815
エア・ウォーター	58	—	—
三菱瓦斯化学	—	47.9	110,505
JSR	52.8	26.8	95,676
積水化学工業	79.2	65	123,955
富士フイルムホールディングス	20.1	16.9	136,197
ライオン	44.9	—	—
エフピコ	9.8	26.3	109,408
ユニ・チャーム	31.4	—	—
医薬品(6.1%)			
協和キリン	44	51.8	193,473
武田薬品工業	67.6	—	—
日本新薬	14.5	13.4	116,446
中外製薬	25.2	—	—
小野薬品工業	—	72.4	183,859
参天製薬	36.9	—	—
第一三共	23.6	65.6	148,026
ゴム製品(0.5%)			
TOYO TIRE	74.3	24.9	52,090
ガラス・土石製品(—%)			
日東紡績	17	—	—
鉄鋼(1.3%)			
日本製鉄	—	76.1	137,893
非鉄金属(—%)			
住友電気工業	59.4	—	—
機械(4.1%)			
SMC	2.9	2.1	138,159

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クボタ	57.6	44.3	101,247
ダイキン工業	11.5	8.8	199,276
ダイフク	10.4	—	—
THK	21.9	—	—
電気機器(17.9%)			
イビデン	53.5	19.3	111,747
日立製作所	—	43.1	280,020
富士電機	12.4	27.7	142,378
日本電産	—	13.7	172,346
富士通	12	—	—
ソニーグループ	45.9	29.6	324,860
TDK	12	—	—
キーエンス	7.3	5	287,650
ローム	9.4	17	174,250
太陽誘電	33.4	—	—
村田製作所	33.5	17.9	161,493
東京エレクトロン	7.4	5.3	240,461
輸送用機器(9.4%)			
豊田自動織機	12.9	8.6	79,980
デンソー	—	19.3	141,469
いすゞ自動車	70.4	—	—
トヨタ自動車	72.6	59.3	582,859
武蔵精密工業	—	22	51,194
スズキ	—	30.7	137,505
精密機器(2.6%)			
テルモ	26.9	—	—
オリンパス	78.5	56.4	126,336
HOYA	—	9.7	146,664
その他製品(3.7%)			
パンダイナムコホールディングス	13.4	17.7	127,988
大日本印刷	—	26.4	67,029
ヤマハ	13.3	—	—
任天堂	4.6	3.2	192,384
電気・ガス業(—%)			
中部電力	93.7	—	—
東京瓦斯	39.1	—	—
陸運業(4.7%)			
東急	90.9	—	—
サカイ引越センター	10.6	9.1	52,962
京阪ホールディングス	—	24.8	78,492
ヤマトホールディングス	65.2	69.5	228,307
センコーグループホールディングス	68.6	125.2	138,972
セイノーホールディングス	80.7	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
海運業(0.6%)			
日本郵船	—	12.5	69,000
情報・通信業(8.7%)			
野村総合研究所	—	43.8	156,804
オービック	—	5.2	101,504
Zホールディングス	214.7	—	—
S Bテクノロジー	—	26.5	80,825
伊藤忠テクノソリューションズ	21.1	—	—
日本電信電話	104.3	110.3	311,652
KDDI	74	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	55	—	—
ソフトバンクグループ	45.3	37.7	267,896
卸売業(4.3%)			
シブヘルスケアホールディングス	12.2	—	—
伊藤忠商事	98.6	60	196,380
豊田通商	—	8	42,000
三井物産	87.1	84.4	215,557
小売業(3.4%)			
くら寿司	—	12.5	49,500
コスモス薬品	4.7	—	—
ツルハホールディングス	6.4	—	—
良品計画	—	29.6	64,498
心・バティック・インターナショナルホールディングス	88.3	53.1	127,227
日本瓦斯	—	30.4	59,371
丸井グループ	—	28.1	55,469
ニトリホールディングス	5.7	—	—
サンドラッグ	23.9	—	—
銀行業(5.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	507.4	496.2	287,796
三井住友フィナンシャルグループ	100.9	62.2	229,704

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
山陰合同銀行	—	147	80,556
証券・商品先物取引業(1.6%)			
大和証券グループ本社	—	159.3	91,231
野村ホールディングス	292.2	149.1	81,945
保険業(3.1%)			
SBIインシュアランスグループ	52.1	62.3	84,665
第一生命ホールディングス	—	46.4	91,570
東京海上ホールディングス	38.6	28.1	147,581
その他金融業(1.2%)			
オリックス	—	64.8	123,994
不動産業(1.2%)			
三井不動産	37.3	48.5	124,790
サービス業(5.1%)			
バリューコマース	—	32.4	111,780
リゾートトラスト	—	39.7	71,618
リクルートホールディングス	—	47.5	270,607
リログループ	—	33.4	81,596
共立メンテナンス	15.8	—	—
合計	株数・金額	3,959	3,353
	銘柄数<比率>	77	73
			<98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,555,534	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	369,658	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	10,925,192	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,925,192,111円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	123,430,054
株 式(評価額)	10,555,534,170
未 収 入 金	240,910,437
未 収 配 当 金	5,317,450
(B) 負 債	253,495,641
未 払 金	43,495,337
未 払 解 約 金	210,000,000
未 払 利 息	304
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,671,696,470
元 本	6,591,887,575
次 期 繰 越 損 益 金	4,079,808,895
(D) 受 益 権 総 口 数	6,591,887,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,189円

(注記事項)

期首元本額	8,096,056,358円
期中追加設定元本額	2,049,246,613円
期中一部解約元本額	3,553,415,396円

(当期末元本の内訳)

りそな日本株リサーチ戦略ファンド(オープン型)	2,107,519,446円
りそな日本株リサーチ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	4,484,368,129円

■損益の状況

当期(自2020年7月28日 至2021年7月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	230,277,852円
受 取 配 当 金	230,524,928
そ の 他 収 益 金	1,413
支 払 利 息	△ 248,489
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,365,913,991
売 買 益	2,889,685,520
売 買 損	△ 523,771,529
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	42,017,700
取 引 益	42,276,000
取 引 損	△ 258,300
(D) そ の 他 費 用 等	△ 415
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,638,209,128
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,641,130,984
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	828,753,387
(H) 解 約 差 損 益 金	△2,028,284,604
(I) 計 (E+F+G+H)	4,079,808,895
次 期 繰 越 損 益 金(I)	4,079,808,895

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。